



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三ツ星ベルト株式会社
コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 垣内 一
(氏名) 増田 健吉
TEL 078-685-5630
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	63,685	14.6	6,124	17.3	7,302	21.9	4,721	26.4
25年3月期	55,581	0.4	5,220	△8.3	5,992	6.1	3,735	13.4

(注) 包括利益 26年3月期 6,447百万円 (2.9%) 25年3月期 6,263百万円 (95.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	73.07	—	10.0	9.6	9.6
25年3月期	57.06	—	8.9	8.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	78,576	50,721	64.6	785.02
25年3月期	72,790	44,146	60.6	683.18

(参考) 自己資本 26年3月期 50,721百万円 25年3月期 44,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,619	△2,696	△4,059	14,740
25年3月期	5,731	△3,145	△4,045	14,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	908	24.5	2.2
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,033	21.9	2.2
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		24.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	2.3	3,100	0.0	2,950	△15.6	1,950	△18.4	30.18
通期	64,000	0.5	6,400	4.5	6,000	△17.8	4,200	△11.0	65.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) エム オー アイ テック プライベート
リミテッド

(注)詳細については、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	71,208,397 株	25年3月期	71,208,397 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,596,735 株	25年3月期	6,589,433 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	64,615,104 株	25年3月期	65,467,215 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,888	7.8	2,610	27.1	4,718	12.1	3,436	3.5
25年3月期	37,008	△1.8	2,054	△0.6	4,210	30.9	3,320	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	53.18	—
25年3月期	50.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	72,414	45,136	45,136	41,559	62.3	698.58	698.58	
25年3月期	67,514	41,559	41,559	41,559	61.6	643.15	643.15	

(参考) 自己資本 26年3月期 45,136百万円 25年3月期 41,559百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果によって円安と株高が進行し、消費の持ち直しに加えて設備投資の改善が進んだことなどから、景気は緩やかに回復しました。海外経済は、米国・欧州が景気回復傾向にあり、中国も一時の勢いはないものの安定的な成長が続く一方、新興国の景気は弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とする市場の販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高636億85百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益61億24百万円（前連結会計年度比17.3%増）、経常利益73億2百万円（前連結会計年度比21.9%増）、当期純利益は47億21百万円（前連結会計年度比26.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、国内新車販売は消費税増税前の駆け込み需要などから増加したものの、ベルト非装着車種の増加により、新車組み込みライン用の売上高は前連結会計年度並みとなりました。補修用ベルトは車検交換需要の減少などから売上高が減少しました。

一方、為替の円安進行によりユーザの海外生産移管の流れが鈍化しつつあることから、一般産業用ベルト・OA機器用ベルトの売上高は、前連結会計年度を上回る結果となりました。

また、運搬ベルトは積極的な新製品の投入が売上拡大に寄与するとともに、合成樹脂素材も自動車関連部品が伸長し、いずれも売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は265億67百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は66億21百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、自動車用ベルトの売上高は現地通貨ベースでは前連結会計年度を下回りましたが、一般産業用ベルトは農業機械用の売上高が伸長し、全体では前連結会計年度を上回る結果となりました。

米国では、自動車用ベルトと一般産業用ベルトの売上高はいずれも堅調に推移しました。

一方、アジアでは積極的な拡販活動により、中国やインドネシアを中心に一般産業用ベルト・自動車用ベルトの売上高がいずれも増加しました。また、OA機器用ベルトはユーザの増産により売上高が増加しました。

当事業全体の売上高は現地通貨ベースで前連結会計年度を上回る結果となった上に、為替レートが前連結会計年度と比較し円安になったことにより、邦貨ベースでは大幅な増加となりました。

その結果、当事業の売上高は273億88百万円（前連結会計年度比32.7%増）、営業利益は14億91百万円（前連結会計年度比90.1%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は期間の前半は売上高が低調に推移しましたが、後半は建設投資全体に回復の動きが見え、公共工事や民間の改修工事物件の売上高が復調し、通期では増加しました。

土木部門は廃棄物処分場向け工事物件や、遮水シートの子材料販売が好調に推移し、売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は57億25百万円（前連結会計年度比17.0%増）、営業利益は2億56百万円（前連結会計年度比89.9%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は40億3百万円（前連結会計年度比8.1%減）、営業利益は1億24百万円（前連結会計年度比17.6%減）となりました。

(次期の見通し)

国内経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による一時的な景気の落ち込みが予測されますが、夏場以降は個人消費の持ち直しや堅調な設備投資に支えられ、景気が緩やかに回復するとの見方が広がっています。一方、海外では米欧をはじめとする先進国経済が堅調に回復すると見られるものの、新興国・資源国の経済に不透明感が漂い、また、ウクライナ情勢も流動的であることから、必ずしも楽観視できない状況にあると見られています。

当社グループでは、原材料価格高、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管に伴う国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、これに対処するため、経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に進めてまいります。

当社グループの平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は640億円（前連結会計年度比0.5%増）を見込んでいます。利益面では、アジア諸国での人件費高騰等による利益の減少幅を少しでも抑えるべく、一層の原価低減活動を推し進め、営業利益は64億円（前連結会計年度比4.5%増）、経常利益は60億円（前連結会計年度比17.8%減）、当期純利益は42億円（前連結会計年度比11.0%減）を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、95円/米ドル、130円/ユーロで計画を策定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が38億4百万円、有形固定資産が3億12百万円、株価の上昇に伴い投資その他の資産が16億66百万円とそれぞれ増加した結果、総資産は前連結会計年度末比57億86百万円増加の785億76百万円となりました。

一方、負債は、流動負債が6億62百万円増加したものの、固定負債が14億53百万円減少したことから、前連結会計年度末比7億90百万円減少の278億54百万円となりました。

純資産は、当期純利益等の計上により利益剰余金が37億91百万円、株価の上昇及び為替が円安に推移した影響等によりその他の包括利益累計額が27億88百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末比65億75百万円増加の507億21百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.6%から64.6%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	78,576	72,790	5,786
純 資 産	50,721	44,146	6,575
自 己 資 本 比 率	64.6%	60.6%	4.0%
1株当たり純資産額	785円02銭	683円18銭	101円84銭

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して8億88百万円増加の66億19百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が10億20百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4億49百万円増加の26億96百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して定期預金の預入による支出が3億92百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して14百万円減少の40億59百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して自己株式の取得による支出が10億21百万円減少した反面、短期借入金の純増減額が8億46百万円減少したこと等によるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額5億43百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額が4億7百万円となり、これに期首残高143億17百万円と連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額15百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は147億40百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,619	5,731	888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696	△3,145	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,059	△4,045	△14
現金及び現金同等物の期末残高	14,740	14,317	423

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	55.0%	56.0%	58.0%	60.6%	64.6%
時価ベースの自己資本比率	44.0%	45.3%	44.3%	43.6%	48.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5年	1.9年	5.4年	2.2年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6倍	32.9倍	14.3倍	33.7倍	51.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。当期の配当につきましては、この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、1株当たりの配当金は期末配当を2円増配し16円(中間配当7円、期末配当9円)を予定しております。次期の配当につきましては、当期と同様の1株につき年間16円(うち中間配当8円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精密、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、当社グループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精密、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- ① 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、当社グループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- ② 世界的な技術競争に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- ③ 次世代を見定め、よりユーザーニーズに対応した高機能、高精密、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- ④ 世界的なコスト競争に対応するために、世界最適生産体制の確立とコスト競争力のある体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- ⑤ 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- ⑥ 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用並びに専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめてまいります。
- ⑦ 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、原材料価格高、アジア諸国での人件費高騰やユーザの生産拠点の海外移管に伴う国内需要の減少による収益の圧迫が懸念されますが、このような状況に対応するため、当社グループ全体で一段と経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進いたします。また、次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精密、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図り、業績の確保に努めてまいります所存であります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,875	15,326
受取手形及び売掛金	12,808	14,997
商品及び製品	9,543	10,640
仕掛品	1,389	1,444
原材料及び貯蔵品	2,488	2,337
繰延税金資産	544	654
その他	565	619
貸倒引当金	△80	△81
流動資産合計	42,135	45,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,407	20,063
減価償却累計額	△12,446	△13,194
建物及び構築物 (純額)	6,960	6,869
機械装置及び運搬具	37,387	42,399
減価償却累計額	△30,330	△34,034
機械装置及び運搬具 (純額)	7,057	8,364
工具、器具及び備品	11,481	12,196
減価償却累計額	△10,041	△10,783
工具、器具及び備品 (純額)	1,439	1,413
土地	4,184	4,258
建設仮勘定	1,166	214
有形固定資産合計	20,808	21,120
無形固定資産		
特許権	1	1
その他	74	78
無形固定資産合計	76	79
投資その他の資産		
投資有価証券	9,473	11,135
その他	321	324
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	9,770	11,436
固定資産合計	30,655	32,637
資産合計	72,790	78,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,723	7,725
短期借入金	4,718	4,636
1年内返済予定の長期借入金	2,674	2,284
未払金	1,386	1,777
未払法人税等	864	1,207
賞与引当金	418	681
その他	1,719	1,855
流動負債合計	19,505	20,167
固定負債		
長期借入金	4,917	2,557
長期末払金	645	581
繰延税金負債	2,674	3,152
退職給付引当金	404	—
退職給付に係る負債	—	928
役員退職慰労引当金	25	20
資産除去債務	78	78
長期預り保証金	393	367
固定負債合計	9,139	7,686
負債合計	28,644	27,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	5,480	5,480
利益剰余金	31,917	35,708
自己株式	△3,410	△3,414
株主資本合計	42,138	45,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,650	5,708
為替換算調整勘定	△2,642	△612
退職給付に係る調整累計額	—	△300
その他の包括利益累計額合計	2,008	4,796
純資産合計	44,146	50,721
負債純資産合計	72,790	78,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	55,581	63,685
売上原価	38,995	44,852
売上総利益	16,585	18,832
販売費及び一般管理費	11,364	12,708
営業利益	5,220	6,124
営業外収益		
受取利息	49	80
受取配当金	157	208
為替差益	713	857
デリバティブ評価益	—	34
受取保険金及び配当金	15	25
その他	276	354
営業外収益合計	1,212	1,561
営業外費用		
支払利息	168	126
デリバティブ評価損	82	—
固定資産除却損	26	38
その他	164	217
営業外費用合計	440	383
経常利益	5,992	7,302
特別利益		
固定資産売却益	—	224
特別利益合計	—	224
特別損失		
減損損失	—	514
特別損失合計	—	514
税金等調整前当期純利益	5,992	7,012
法人税、住民税及び事業税	1,945	2,278
法人税等調整額	311	12
法人税等合計	2,256	2,290
少数株主損益調整前当期純利益	3,735	4,721
当期純利益	3,735	4,721

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,735	4,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,037	1,037
為替換算調整勘定	1,490	688
その他の包括利益合計	2,528	1,725
包括利益	6,263	6,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,263	6,447
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	7,130	29,289	△4,036	40,533
当期変動額					
剰余金の配当			△991		△991
当期純利益			3,735		3,735
自己株式の取得				△1,024	△1,024
自己株式の消却		△1,649		1,649	—
連結範囲の変動			△115		△115
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,649	2,628	625	1,604
当期末残高	8,150	5,480	31,917	△3,410	42,138

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,612	△4,116	—	△503	40,029
当期変動額					
剰余金の配当					△991
当期純利益					3,735
自己株式の取得					△1,024
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					△115
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,037	1,474	—	2,511	2,511
当期変動額合計	1,037	1,474	—	2,511	4,116
当期末残高	4,650	△2,642	—	2,008	44,146

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	5,480	31,917	△3,410	42,138
当期変動額					
剰余金の配当			△904		△904
当期純利益			4,721		4,721
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△26		△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,790	△3	3,786
当期末残高	8,150	5,480	35,708	△3,414	45,925

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,650	△2,642	—	2,008	44,146
当期変動額					
剰余金の配当					△904
当期純利益					4,721
自己株式の取得					△3
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,058	2,030	△300	2,788	2,788
当期変動額合計	1,058	2,030	△300	2,788	6,574
当期末残高	5,708	△612	△300	4,796	50,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,992	7,012
減価償却費	2,830	2,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	133
長期未払金の増減額 (△は減少)	△48	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	86
受取利息及び受取配当金	△206	△289
支払利息	168	126
為替差損益 (△は益)	△414	△327
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△229
有形固定資産除却損	26	38
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	621	△1,996
減損損失	—	514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,122	373
仕入債務の増減額 (△は減少)	105	229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15	37
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15	△89
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△326	△191
その他	109	△34
小計	7,718	8,275
利息及び配当金の受取額	206	289
利息の支払額	△170	△128
法人税等の支払額	△2,023	△1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,731	6,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△515	△123
定期預金の払戻による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△2,639	△2,814
有形固定資産の売却による収入	9	252
投資有価証券の取得による支出	△41	△3
投資有価証券の売却による収入	19	—
子会社株式の取得による支出	△39	—
その他	54	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,145	△2,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	435	△411
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△3,476	△2,701
自己株式の取得による支出	△1,024	△3
配当金の支払額	△991	△904
その他	210	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,045	△4,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△884	407
現金及び現金同等物の期首残高	14,808	14,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	392	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	15
現金及び現金同等物の期末残高	14,317	14,740

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、エム オー アイ テック プライベート リミテッドについては、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドと合併したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうちミツボシ ベルティング インディア プライベート リミテッドを除く23社については、決算日が12月31日であったため同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より、連結の範囲から除外した1社を除く22社のうち20社は決算日を3月31日に変更し、中国にある子会社2社については3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの12カ月間を連結しております。

なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3カ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が928百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が300百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・運搬ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築・土木用防水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,692	20,636	4,894	51,224	4,356	55,581	—	55,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,740	2,885	1	9,627	1,746	11,373	△11,373	—
計	32,433	23,521	4,896	60,851	6,102	66,954	△11,373	55,581
セグメント利益	5,991	784	135	6,911	151	7,062	△1,841	5,220
セグメント資産	46,392	24,312	2,130	72,835	5,996	78,831	△6,040	72,790
その他の項目								
減価償却費	1,257	1,477	15	2,750	47	2,797	33	2,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	460	1,653	1	2,115	37	2,153	50	2,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,841百万円には、セグメント間取引消去647百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,489百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,040百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△9,323百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,477百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△13,194百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円には、本社部門の設備投資額182百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△132百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,567	27,388	5,725	59,681	4,003	63,685	—	63,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,431	2,959	0	10,390	2,955	13,346	△13,346	—
計	33,998	30,347	5,726	70,072	6,959	77,031	△13,346	63,685
セグメント利益	6,621	1,491	256	8,369	124	8,494	△2,370	6,124
セグメント資産	47,349	30,140	3,184	80,674	6,697	87,371	△8,795	78,576
その他の項目								
減価償却費	1,175	1,722	15	2,913	47	2,960	△36	2,924
減損損失	—	514	—	514	—	514	—	514
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	954	3,196	10	4,161	101	4,263	△187	4,075

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,370百万円には、セグメント間取引消去347百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,795百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△11,907百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,287百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△17,175百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△187百万円には、本社部門の設備投資額116百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△304百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	683円18銭	785円02銭
1株当たり当期純利益金額	57円06銭	73円07銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,146	50,721
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,146	50,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	64,618	64,611

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,735	4,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,735	4,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,467	64,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。